

石油価格の下落が不安定な中東に与える影響

Halper and Associates

(2015年1月9日)

この数週間、NSC（国家安全保障会議）と国務省政策企画本部は、財務省と協力して激動する中東情勢の評価を行っている。2014年に起きた出来事のうちに、どれが最も重要かつ持続的影響を地域に与えるかについては、意見が分かるところだ。それでもイスラム国における「カリフ制」の復興とチュニジアの政権交替は終始上位を占めた。また政治の水面下では、世界的な石油価格の下落によって社会経済的・戦略的力学が生まれた。そしてこれが地域の将来見通しに大きな影響を与えることになる。

大幅な石油価格の急落は、株式市場からクレムリンまで、すでに広範囲にわたる世界規模の波及効果を及ぼしている。2014年6月には1バレル115ドルであった石油価格は、ここを頂点として6ヵ月間下落を続けた。2014年末にはこの10年間で最も低いレベルの1つである1バレル57ドルとなり、2015年1月には47ドルになった。石油価格の下落は、北アメリカからアジアに至るまで経済に影響を及ぼし、ロシアの新たな地域的野心の妨げにもなると見られている。ただし、中東ではこの石油価格の下落傾向がさらに大きな役割を果たす。

短期的には、世界的な石油価格の下落は中東の地政学に影響を与える。そしてイランが弱体化することによって、シリア紛争に政治的解決がもたらされることになるかもしれない。中長

期的には、産油国の歳入減は国内情勢が不安定化する大きな要因となり得る。そして、これが中東（特にサウジアラビアとアルジェリア）に対する米国の安全保障戦略に悪影響を及ぼすことになる。

長期傾向

専門家間の意見は依然として分かれてはいるものの、石油価格の下落傾向は長期化すると思われる。この変化をもたらしたのは、ここ数年の構造的かつ世界的圧力である。2000年代には、中国とインドの経済発展が主な要因となって、世界の石油需要がかつてないほど増加し、その結果としてエネルギー価格が上昇した。この石油の需要増はエネルギー供給不足と同時に発生した。エネルギー供給不足の直接的原因は、イラクやイラン、アラブの春以降のリビアやシリアなど、エネルギー生産国における騒乱である。これら産油国の政情は、その多くが今日でも不安定である。ただし中国では景気が後退し、米国と西ヨーロッパでは工業用油の使用量が減少して「グリーン技術」が頭角を現し、イランとインドネシアでは補助金が削減されている。これらすべての事象が、世界のエネルギー需要が現在の低レベルで推移するであろうことを示唆している。

一方で世界の石油生産は増加している。生産増加の主な要因は、米国を拠点とするシェール

産業が具現化したエネルギーの生産革命である。シェール開発では、フラッキングや水平掘削などの新技術を利用して、シェール層から石油を採取する。世界の原油生産量は、もともと日量7,500万バレル程度であった。2008年以降はそこにシェール産業が平均で日量400万バレルの原油を追加で供給している。ただし技術的には費用が高む。そのため原油価格が1バレル50ドルを割ると、利益を上げることが難しくなる。したがって現在の低価格が原因で一時的には投資が抑制され、シェール産業の拡大が減速する可能性もある。ただし中長期的には、新工法や新たなフラッキング技術の出現によって掘削費用が削減され、シェール産業は持続可能で競争力のあるものになると見られている。そして結果として生じる石油余剰によって、世界のエネルギー価格は比較的低いレベルに保たれることになるであろう。

石油輸出国機構（OPEC）の加盟国間で頻発する内部抗争を考慮すれば、石油が低価格で推移する可能性は極めて高い。過去には、世界の石油消費量の約40%をコントロールするカルテルが、生産量を増減させるなどの組織的手段を講じて、世界のエネルギー価格に影響を与えていたこともある。ただし現在は、この内部抗争が組織的手段を講じることを阻んでいる。

地政学的力学が変わる要因

石油価格が低レベルのまま推移すれば、中東では新たな地政学的力学が生まれる可能性がある。これはイランの地域的野心に特に影響を与える。2000年代を通して、イランはエネルギー価格の上昇によって、核開発計画の促進や地域的影響力の拡大に必要な資金を獲得することができた。イランはイラクやレバノンはもとよりパレスチナやシリアに至るまで、民兵組織や慈善団体に資金を提供している。また2007年の大統領選を巡る抗議行動「グリーン革命」のとき

も、テヘランのアヤトラ（指導者）達は巨額な石油収入によって難局を乗り切ることができた。アヤトラ達は、デモ参加者に対する厳しい弾圧と住民に対する寛大な施しを組み合わせることで、国内の安定を確保した。ただし、イラン政府がこのように大きな支出を中期的に維持するためには、石油価格が1バレル約110～125ドルのレベルに留まる必要がある。これは現在の価格とは大きく異なる。

イランの政治家達は、この新しい要素を踏まえて現行の政策を変更しなければならない。またこのような状況を考慮すれば、シリア紛争に対するイランの軍事的・財政的関与の度合いが低減する可能性もある。シリア紛争が始まって以来、アヤトラ達はアサド大統領の反体制派に対する強硬姿勢を一貫して支持している。イランは2013年にアサド政権に対して40億ドルのクレジットラインを提供し、戦闘の監督と親アサド民兵の訓練のために多数の革命防衛隊指揮官を派遣した。しかしイランの石油収入が減少すれば、交渉によるシリアの政権交代が、イランの政治家達にとって受け入れやすいものになるのかもしれない。アサド大統領が反体制派の主流組織との交渉を開始する一方で、イランとロシアは北東シリアでイスラム過激派と戦い続けることを共に後押ししている。これによりシリアは、「安全保障機構の大部分は残すが反対意見を表明する余地も与える」という政治体制に落ち着くかもしれない。シリアの反政府派指導者アフマド・モアズ・ハティブ師の最近の訪問先がモスクワで開催された「和平交渉」への出席であったのは、この想定範囲内である。

米国の安全保障戦略に対する脅威

もともと石油価格の下落は、米国の安全保障戦略にとって重要な中東の2本の柱、アルジェリアとサウジアラビアの国内の安定をも揺るがしかねない。最近アルジェリアの政治家達は、

石油価格が「心配なほど」下落したことについて強い懸念を表明した。アルジェリアの総輸出額に占める炭化水素部門の割合は98%であり、政府の総財政収入の58%を担っている。このような状況における石油価格の下落は、アルジェリアの現政権の存続自体を揺るがしかねない。ブーテフリカ大統領とその側近がアラブの春を乗り切るためには、外貨準備金2,000億ドルに頼らざるを得なかった。この準備金は、公務員給与の引き上げや貧困若年層への融資を含む大規模社会経済プログラムの財源として蓄えていたものであった。アルジェリアでは、仕事の約60%を国が提供している。最近国庫収入が減少したことで、アブデルマレク・セラル首相が率いる政府は、2015年度の社会保障費の抑制、公共部門の雇用凍結、主要インフラ・プロジェクトの中止などの対策を余儀なくされた。しかし強い社会的不満、国の最高幹部による前代未聞の不正の発覚、政治体制に対する国民の怒りなどを考えると、このような政府の動きは国を混乱に陥れかねない。アルジェリアの国内情勢が不安定になれば、北アフリカにおける米国の利益と安全に劇的な影響を与えることになる。アルジェリアの治安機関である研究・保安部（DRS）は、米国の対テロリズム戦略の中東における重要な柱であり、DRS職員はイスラム過激派との戦いに豊富な経験を有している。

サウジアラビアの政権の安定にとっても、石油価格の下落は極めて大きな懸念材料である。無論サウジアラビア政府は7,400億ドルの外貨準備金に頼ることはできる。これで数ヶ月間は比較的無事に乗り切ることができるであろう。ただし実際に石油価格が1バレル60ドル前後で安定してしまうと、サウジアラビア政府は10～14%の赤字に転落し、アラブの春以降に始めた社会保障プログラムを計画より早期に縮小しなければならない可能性もある。サウジアラビア財務省が発表した最近の数字は、2015年も給与手当が依然として国家予算の50%を占めることを示唆している。それでもインフレは蔓延し、若者の失業率は高いレベルに達している。政府がムスリム同胞団を「テロ組織」として公式に禁止したため、政治への不満も最高レベルに達している。伝えられるところによれば、ムスリム同胞団に対する政府の否定的プロパガンダにもかかわらず、依然としてサウジ国民の3分の1が同胞団を支持している。石油価格の下落に加えて、2014年末にはサウジアラビア王室に更に悪い知らせが届いた。12月31日に国王が、病名は明かされていないものの、重病で入院した。このため王位継承問題が浮上し、これに政情不安、社会的不満、国境の不安定な状況が重なる。そしてこれらすべてがサウジアラビアに難しい年が訪れるであろうことを示唆している。